

第5章

予算・機構・定員関係資料

第5章 予算・機構・定員関係資料

1. 歳入歳出累年表

(単位：千円)

年 度 別	歳 入	歳 出
平成18年度(2006年度)	210,556,361	118,580,744
平成19年度(2007年度)	247,208,027	119,001,457
平成20年度(2008年度)	266,454,385	122,800,340
平成21年度(2009年度)	290,175,852	120,365,547
平成22年度(2010年度)	302,226,888	119,085,753
平成23年度(2011年度)	304,784,524	115,402,546
平成24年度(2012年度)	301,568,411	113,310,444
平成25年度(2013年度)	307,880,627	114,826,945
平成26年度(2014年度)	313,107,609	126,063,602
平成27年度(2015年度)	313,241,596	140,430,560

問合せ先：会計課

2. 歳入予算に関する統計表

(単位：千円)

款・項	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
歳入総額	304,784,524	301,568,411	307,880,627	313,107,609	313,241,596
特許料等収入	104,497,500	102,954,915	105,803,806	106,900,362	113,147,518
特許印紙収入	85,507,543	78,973,863	87,620,586	85,731,409	90,862,513
特許料等収入	18,989,957	23,981,052	18,183,220	21,168,953	22,285,005
他会計より受入					
一般会計より受入	16,974	17,124	15,851	17,149	17,082
雑収入					
雑収入	2,444,288	2,026,714	1,757,715	1,798,815	1,696,632
前年度剰余金受入					
前年度剰余金受入	191,863,503	196,569,658	200,303,255	204,391,283	198,380,364
独立行政法人納付金収入					
独立行政法人工業所有権 情報・研修館納付金収入	5,962,259	—	—	—	—

問合せ先：会計課

3. 歳出予算事項に関する統計表

(1) 事項別歳出予算

(単位：千円)

事 項	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
歳 出 総 額	115,402,546	113,310,444	114,826,945	126,063,602	140,430,560
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費					
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	9,636,439	9,537,394	9,311,869	9,484,527	10,594,486
事務取扱費	104,801,198	102,904,921	104,767,519	116,052,440	128,959,132
事務取扱いに必要な経費	44,897,024	44,247,454	41,866,433	44,885,053	47,382,191
一般事務処理経費	43,838,685	43,268,779	41,604,185	44,614,540	47,106,377
既定定員に伴う経費(定員合理化・増員・振替含む)	32,934,368	32,935,366	30,672,055	33,066,595	33,131,840
一般管理経費	3,887,212	3,424,505	3,117,016	3,075,055	3,075,463
各種審議会経費	122,216	8,074	7,458	8,028	11,184
特許管理等指導奨励経費	226,976	264,174	422,935	470,718	570,129
外部借室経費	1,018,010	900,226	864,460	590,136	1,564,944
工業所有権行政の国際化	2,734,322	2,901,386	3,375,942	3,805,624	4,308,884
中小企業出願等支援事業	2,733,683	2,705,834	3,015,210	3,467,353	4,313,636
特許微生物寄託機関関係	181,898	129,214	129,109	131,031	130,297
特許公報類発行経費	1,058,339	978,675	262,248	270,513	275,814
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	34,369,112	34,411,454	38,682,428	45,129,543	55,393,128
審査審判等事務処理経費	25,666,958	25,935,359	27,684,511	30,848,004	39,533,078
審査審判基盤整備	67,075	63,558	54,252	206,155	265,744
審査審判処理	25,421,853	25,694,734	27,458,100	30,374,575	31,633,973
特許協力条約実施経費	178,030	177,067	172,159	267,274	7,633,361
資料整備経費					
審査審判資料整備	8,702,154	8,476,095	10,997,917	14,281,539	15,860,050
特許事務の機械化に必要な経費	25,535,062	24,246,013	24,218,658	26,037,844	26,183,813
施設整備費					
施設整備に必要な経費	664,909	568,129	547,557	326,635	676,942
予備費					
予備費	300,000	300,000	200,000	200,000	200,000

問合せ先：会計課

(2) 平成27年度特許特別会計歳出予算の概要

＜平成27年度予算額 1,404億円（平成26年度予算額 1,261億円）＞

➤ 『「日本再興戦略」改訂2014』で目指す日本の稼ぐ力の強化と世界最高の知財立国の実現に向けて、イノベーション創出を促す知的財産システムの強化に取り組む。

I. 世界最速・最高品質の知財システムの実現	II. 地域を支える中小・ベンチャー企業等への知財支援	III. 知財システムの国際化の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後10年間で特許の権利化までの期間を14ヶ月以内とすることを目指す <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界最速かつ日本での結果が海外でも通用する質の高い審査・権利付与を実現するシステムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業数の99.7%を占める中小企業による日本への特許出願は全体のわずか12% ・ 中小企業の外国特許出願率は15%であり大企業の半分 <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を支える中小・ベンチャー企業、小規模事業者等の知財に関する多様なニーズに応じた幅広い支援を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本からの国際出願がここ10年で約2倍に急増（平成16年度2.2万件 →平成25年度4.3万件） <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア諸国などの知財システムの整備、国際調和、模倣品対策等を通じて、日本企業のグローバル活動を支援
<ol style="list-style-type: none"> 1. 特許任期付審査官の確保 100名（新規） 審査体制を強化するため任期付審査官を確保 2. 先行技術文献調査の推進 242.7億円（252.5億円） 近年増加しつつある外国特許文献を対象とした先行技術調査を拡充 3. 意匠・商標の制度改正に対応した審査体制の整備 0.9億円（新規） 意匠のハーグ協定や新商標などの制度改正に対応するため審査体制を整備 4. 新しい情報システムの構築・運営 261.8億円（260.4億円） グローバルな知財環境の変化、ユーザーニーズへの対応、セキュリティ対策強化を実現する新たな情報システムを構築 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域における知財インフラの整備を通じた中小企業への支援 39.6億円（28.8億円） (1) 知財のワンストップ窓口である知財総合支援窓口の機能強化 (2) 企業の知財戦略の判断に役立つ情報提供と知財に着目した融資の促進 (3) 地域の創意工夫ある先導的な知財支援活動の発掘・横展開 2. 中小企業等の海外での事業展開に応じた支援 25.2億円（14.8億円） (1) 各国知財制度等の実務情報の提供 (2) 知財リスクと対策の専門家からのアドバイスや、外国出願費用の支援 (3) 模倣品被害対策、中堅・中小企業の有望知財の海外での売込みの支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中国特許情報等のユーザー向け検索環境の整備 50.6億円（31.5億円） 急増している中国語特許情報をユーザーが検索できるデータ整備 2. 知財の国際的な保護、知財システムの国際調和の推進 11.5億円（10.2億円） 海外における知財システム的环境整備のため、相手国政府への働きかけ、人材派遣等の実施 3. 海外での事業展開に応じた支援（再掲） 25.2億円（14.8億円） 4. グローバル知財人材の育成の支援 1.6億円（0.6億円） 企業経営者などを対象とした国際的な知財戦略等に関する実践的研修等

問合せ先：総務課

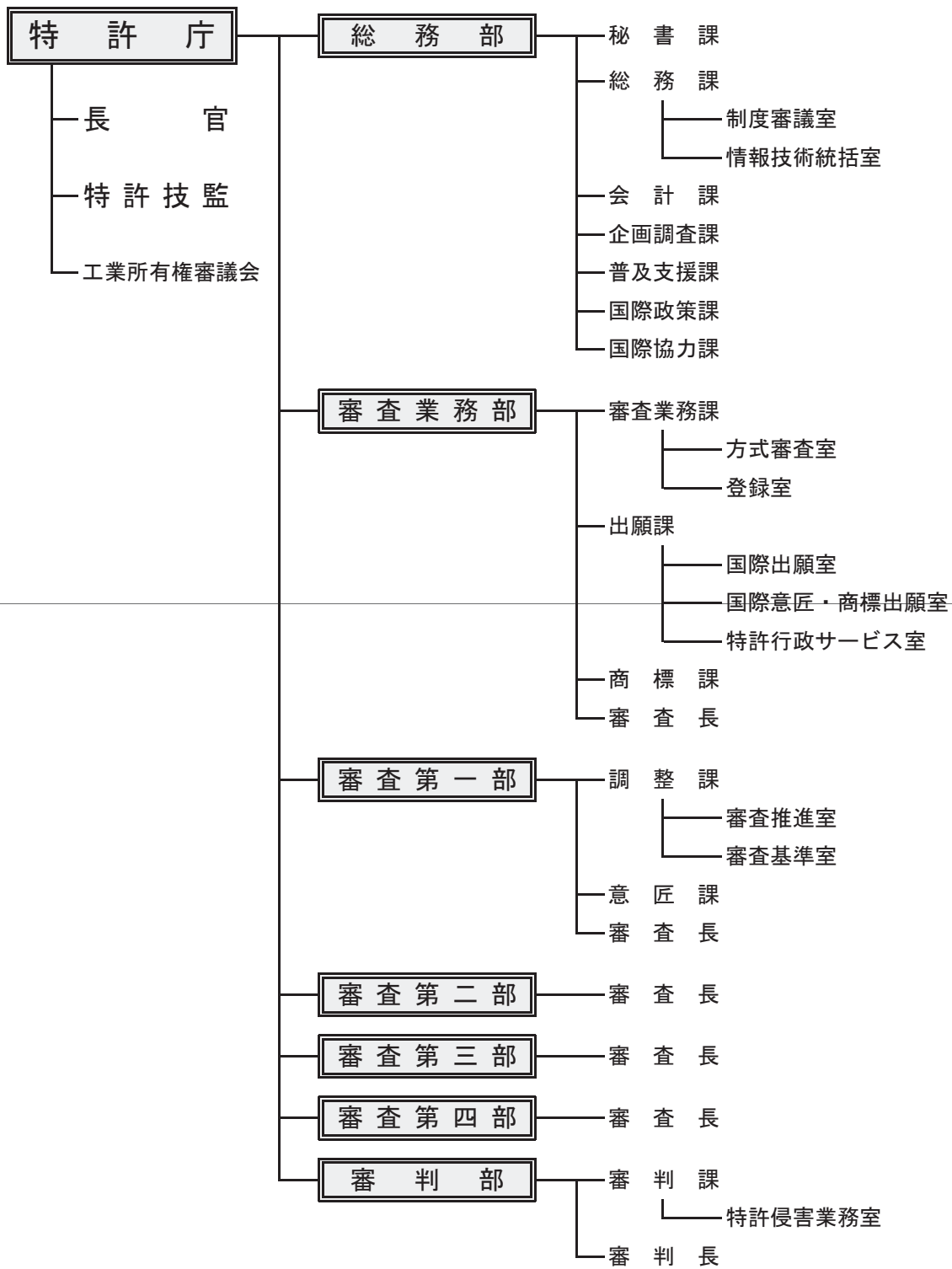
4. 特許庁定員推移表

(年度末定員 単位:人)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
総定員	2,716	2,800	2,901	2,904	2,903	2,895	2,880	2,852	2,837	2,821
〔審査・審判官〕	2,054	2,154	2,268	2,281	2,291	2,297	2,298	2,285	2,280	2,275
●審査官	1,668	1,768	1,882	1,894	1,904	1,910	1,911	1,898	1,893	1,888
特・実 審査官	1,468	1,567	1,680	1,692	1,703	1,711	1,713	1,701	1,702	1,702
意匠 審査官	51	52	52	52	52	51	51	51	49	48
商標 審査官	149	149	150	150	149	148	147	146	142	138
●審判官	386	386	386	387	387	387	387	387	387	387
〔一 般〕	662	646	633	623	612	598	582	567	557	546

問合せ先：総務課

5. 特許庁組織図（2015年5月13日現在）



問合せ先：総務課